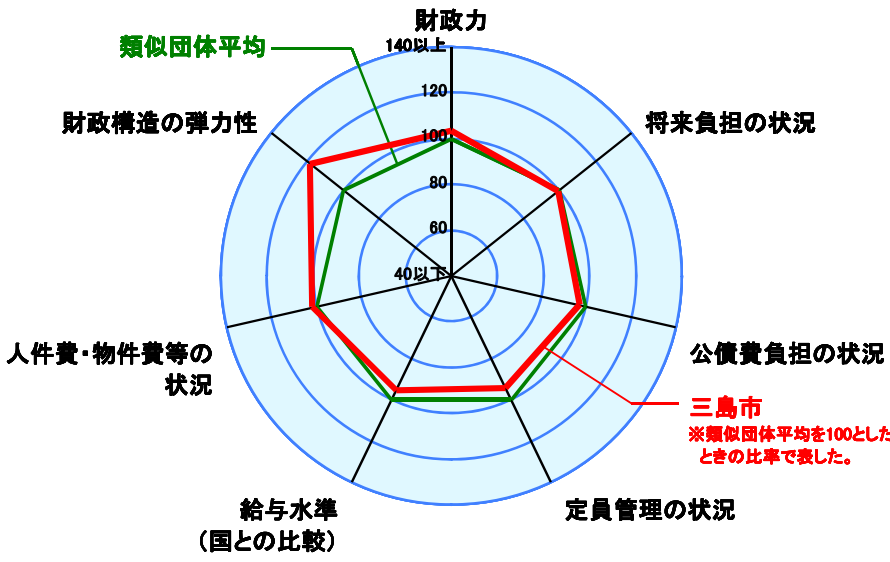
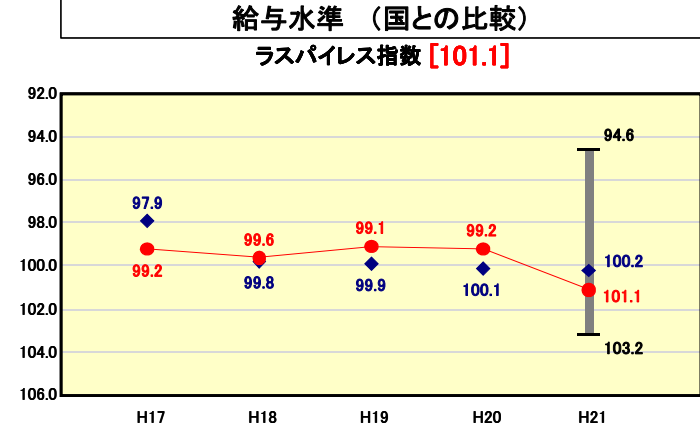


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	111,903	人(H22.3.31現在)
面積	62.13	km ²
標準財政規模	18,256,004	千円
歳入総額	34,752,431	千円
歳出総額	33,879,692	千円
実質収支	797,998	千円



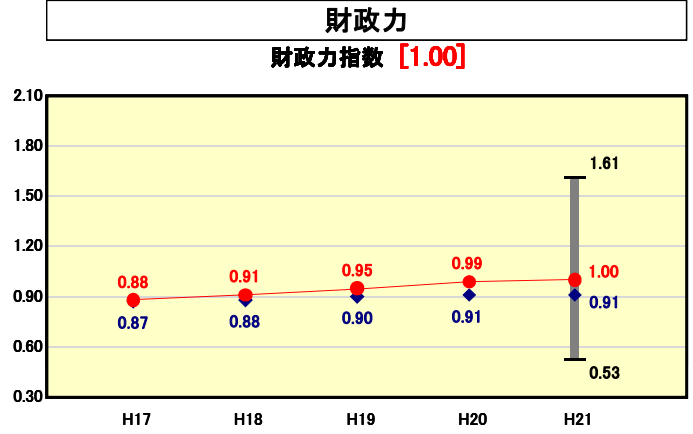
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



【ラスパイレス指数】
 平成22年4月1日現在101.1であり、昨年度比で1.9ポイント増加している。昨年度から急増した主な原因としては、職員の年齢構成による影響が大きい。平成18年の給与構造改革以降、ラスパイレス指数の算出数値となる給料月額が減少傾向であるが、国家公務員の給料は当市以上に減少しているため、相対的に高額となり、ラスパイレス指数が上昇した。今後数年間は団塊世代の退職により職員構成が入れ替わることによって、ラスパイレス指数は適正化されていくものと考えられる。

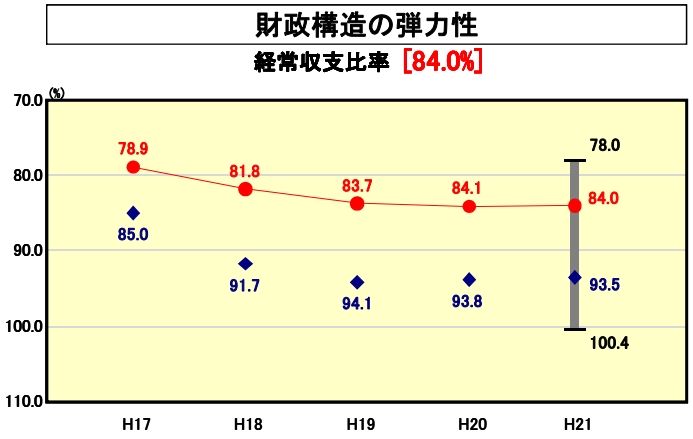
【人口千人当たり職員数】
 平成22年4月1日現在普通会計職員は759人(平成22年度地方公共団体定員管理調査による)(教育長を除く)で、昨年と同数となっている。一方、人口千人当たり職員数は類似団体と比べ0.55人上回っている。当市の場合、幼稚園が12園で、幼稚園職員が59人であるが、他市と比較すると、幼稚園数、幼稚園職員数がともに多い。このことが、類似団体の平均値を上回る主な原因と考えられる。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 人件費、物件費及び維持補修費については、人口1人当たりの数値において類似団体平均と比較して3,147円下回っている。人件費は基本給や職員手当の削減などにより減少となった。物件費及び維持補修費は健康関連各種委託料などの増加となった。今後も職員給の適正化や各種事務経費等の縮減により更なるコストの削減を図っていく。

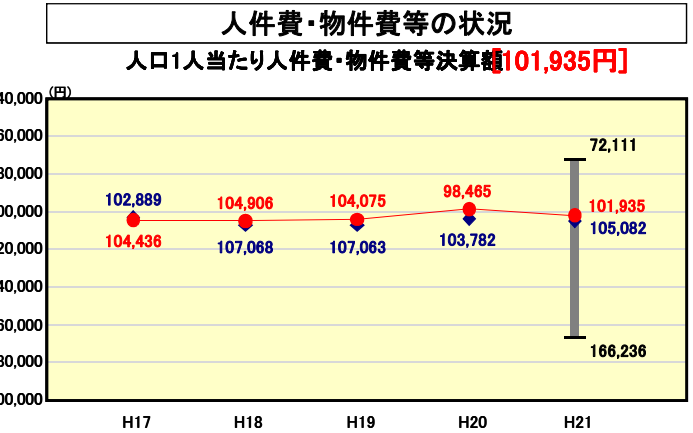


● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 12/35
 全国市町村平均 0.55
 静岡県市町村平均 0.90



類似団体内順位 2/35
 全国市町村平均 91.8
 静岡県市町村平均 85.7



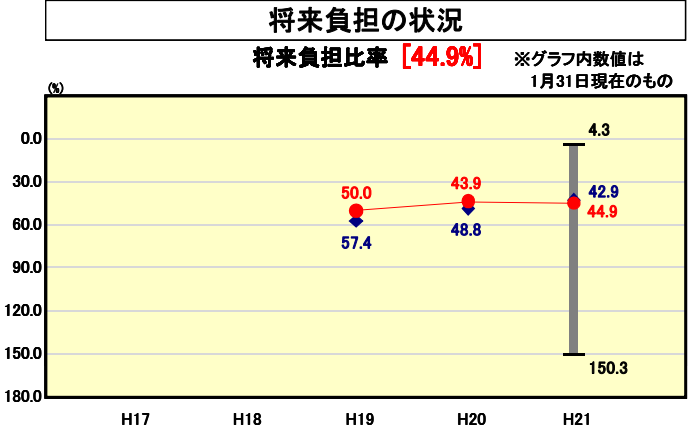
類似団体内順位 16/35
 全国市町村平均 115,856
 静岡県市町村平均 109,946

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

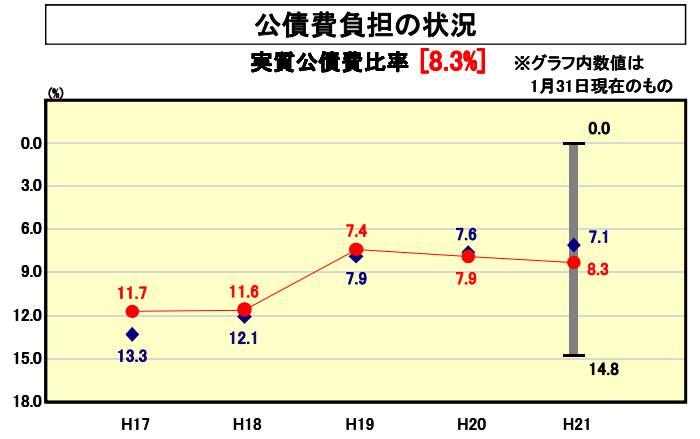
分析欄

【財政力指数】
 当市の財政力指数は、普通交付税の交付・不交付の目安である1.00であり、類似団体平均(0.91)を上回っている。単年度の財政力指数では、平成19年度が1.000、平成20年度が1.009となっており、平成21年度が0.990となっている。なお、平成21年度の普通交付税算定では、基準財政収入額が個人市民税所得割等の減少により、対前年度582,005千円の減少となった。基準財政需要額は個別算定経費の減少があったものの、公債費の増加や臨時財政対策債振替相当額の増加があり、対前年度314,840千円の減少となった。これらの要因により単年度の財政力指数は0.019の減少となった。今後も滞納市税の回収強化をはじめとした徴収方法の改善により徴収率の向上を図るとともに、企業立地の推進、駅前再開発等により、新たな税源の涵養に努める。

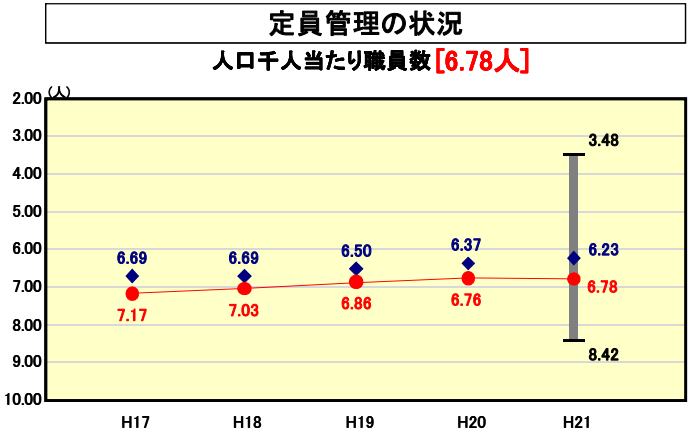
【経常収支比率】
 類似団体平均(93.5%)を下回っており、平成13年度以降は年々上昇傾向にあったが、平成21年度決算では、対前年度比で0.1ポイント減少した84.0%となっている。これは人件費の減少等により経常経費充当一般財源が減少していること、経常一般財源においては、市税は減少しているものの、普通交付税などが増加したことにより起きている。今後は事務事業の見直し等、行財政改革への取り組みを通じて経常経費の更なる抑制に努めるとともに、市税を中心とした自主財源の確保を図る。



類似団体内順位 16/35
 全国市町村平均 92.8
 静岡県市町村平均 89.7



類似団体内順位 21/35
 全国市町村平均 11.2
 静岡県市町村平均 12.0



類似団体内順位 27/35
 全国市町村平均 7.33
 静岡県市町村平均 6.94

【実質公債費比率】
 類似団体平均(7.1%)を1.2ポイント上回る8.3%となっており、対前年度比では0.4ポイント上昇している。単年度においては、平成19年度が8.08708、平成20年度が8.51304、平成21年度が8.51076となっており、近年は上昇傾向にあるものの、平成21年度は減少した。これは普通交付税における事業費補正に係る基準財政需要額算入額が減少しているものの、平成21年度は元利償還金が減少したことによる。

【将来負担比率】
 類似団体平均(42.9%)を2.0ポイント上回る44.9%となっており、対前年度比で1.0ポイント増加した。これは地方債現在高や、債務負担行為に基づく支出予定額が増加したものの、退職手当負担見込額や、土地開発公社負担見込額が減少したことによる。当市では公共施設等の耐震化事業を積極的に推進しており、今後はこれらの元利償還金の増加が見込まれるが、健全財政の堅持には特に留意し、実質公債費比率、将来負担比率等健全化判断比率に注視しながら、市債の圧縮に努め各事業の推進を図る。